

令和3年2月10日

沼田市長 横山公一様

沼田市市民構想会議

会長 生方秀二

「主人公は私たち／地域コミュニティの再構築と拠点づくり」に係る
意見・提言について

令和2年8月5日に公表された住民基本台帳に基づく人口動態では、令和2年1月1日現在の国内における日本人の人口は1億2,427万1,318人で、前年から50万5,046人減少しており、中核市ひとつ分が毎年消滅しています。特に、地方においては、出生者数の減少や都市圏への人口流出に歯止めがかからず、沼田市においても人口減少が続いています。

また、長期化するコロナ禍において、少子高齢化の更なる進展に加え、人口減少や過疎化が加速する中、近隣社会の疎遠化等による地域コミュニティの衰退や、地域活力の低下などが、より現実味を帯びてきており、地域の自主性・自立性を尊重しつつ、これらの懸念を克服し、地域の多様性や特性をいかした地域振興が図れるような地域と行政との連携、あるいは支援などが求められています。

このような中、沼田市市民構想会議では、「主人公は私たち」をキーワードとして、「地域コミュニティの再構築と拠点づくり」をテーマに、未来に向かって住民が楽しく幸せに暮らしていくために何をすべきか、誇りを持ってこのまちで暮らすには何が必要かを検討し、議論しました。

これまで経験したことのない人口減少やウィズコロナ時代に対し、今、私たちは、これまでの前提を疑い、事象の在り方や見方を変えてみる必要があります。「本当の豊かさとは何か」、「幸せとは何か」など、未来を見据え、これまでの枠組みを見直すことが求められています。地域の持続性を高め、活性化を図るためには、どのような体制でどのように行政と連携すべきか、「公共私」のそれぞれのすき間を埋め合わせる、地域コミュニティの再構築と拠点づくりについての意見をまとめましたので、沼田市の今後のまちづくりや施策展開の一助となることを願いここに提言いたします。

記

1 現状と課題

- (1) 沼田市の人口は、近年減少傾向が続いており、国勢調査による平成27年の人口は48,676人で、平成22年からの5年間ではおよそ2,600人の減少となっている。特に、生産年齢人口の減少が著しく、老年人口は増加傾向にあるが、将来推計でも人口減少は続き、令和22年には34,000人になると見込まれている。今後、深刻な財政危機に陥る危険性があり、沼田市が将来にわたって持続可能な行政運営を図るためには、人口の減少に相応した施策を講じることが喫緊の課題となっている。
- (2) 地域ごとに各種の事業やイベントが行われているが、住民の地域社会への帰属意識や連帯感が希薄化しているため、コミュニティを取り巻く環境は厳しい状況にあり、「地域おこし協力隊」や「集落支援員」の設置をはじめ、その活動拠点の整備など、推進体制の強化が求められている。また、新たな地域自治組織などの設置についても、従来の枠組みにとらわれることなく柔軟に検討する必要がある。
- (3) 自然災害や犯罪などの発生により、将来に対する不安から、安全で安心して暮らせる社会の構築を望む声が高まっているため、防災・減災、防犯対策等を進めるとともに、地域コミュニティにおける支え合いを促進することが重要となっている。
- (4) 日常生活に対する支援が必要な人の課題は多様化、複雑化し、また、重複化したものもあり、きめ細かな対応が必要となっている。このため、市民をはじめボランティアなどさまざまな人たちが地域の支え合い活動にかかわることができる人材を育成しているが、担い手の確保が難しい状況にあり、ボランティア活動への参加促進のための新たな環境整備が求められている。
- (5) 地域活動や地域のサークル活動などに積極的に参加している高齢者の割合は少なく、近所づきあいなど地域のつながりが希薄になっているため、自主的な交流の促進や趣味活動の充実、就業機会の提供などにより、高齢者が健康で生きがいを持って暮らせる地域づくりが必要となっている。
- (6) すべての市民が生涯にわたり健康で、生きがいを感じながら幸せに暮らしていくためには、個人の意識を高め、地域ぐるみの取組を推進するとともに、日常の暮らしの中で、誰もが気軽に適度な運動を習慣づけるなど、健康増進のため、スポーツに親しむことができる環境の整備が必要となっている。

2 目指すべき将来像

人口減少や少子・高齢化の進行については、デメリットに目が向けられがちであるが、むしろ如何に豊かで幸せに暮らせるのか、その可能性を模索することが必要である。

長期化するコロナ禍において、人々は目に見えないウイルスの脅威から、命の大切さを再認識したことにより、健康への関心が高まり、空間的にもゆとりがあり、水も空気も清浄で食物も豊富な地域での暮らしを求める声が多くなっている。

緊急事態宣言下での家族を基本とする暮らしの中で、人は一人では生きていけない存在であることを自覚するとともに、家族との会話（離れて暮らす家族への連絡）が増えたことで、家族というコミュニティの大切さや、これまであたり前と考えられてきた関係性や在り方に、感謝の気持ちを実感した人も多い。

さらに、リモートワークは、多様な働き方や暮らし方の選択にもつながっており、今後は、5Gサービスなどの新たな情報通信技術の導入により、地理的格差は縮小するものと考えられており、都会で働く必要性が低下する一方で、顔の見える交わり、人の温もりを感じられるような交流がこれまで以上に見直されるようになる。

このように、従来の価値観やこれまで当然のこととして前提とされていた事柄や物事の進め方など、暮らし方を見直し、豊かで幸せに暮らすことができるコミュニティを創生していくことが必要とされている。

人口減少などを要因として財政状況が悪化した場合、公共サービスの低下が懸念されるが、「公共私」の視点を持ち合うことによって、少ない人口をメリットに変え意見の集約が容易となり、住民の声が行政に届きやすく、高齢者の増加は、それぞれの余暇が多様化する中で、社会貢献活動の推進にも結びつくなど、暮らしの質を向上させる利点にも結びつけることができる。

また、情報通信分野の積極的な利活用はもとより、今後のまちづくりにおいては「アクセシビリティ」に配慮した取組が一層、重要な視点であり、誰もが各種の情報やそれらのサービスを利用できる環境の整備が必要である。

そうした中で、今、取り組むべきことは、住民が主体となって地域をマネジメントし、年齢や性別、所得、障害の有無、国籍などにかかわらず全ての人々が、生活、安全、福祉、健康、環境、教育、文化、スポーツなどの各分野における調和のとれた、きめ細かなサービスを受けられるまちづくりの基盤として地域コミュニティを再構築することであり、住んでいる人たちが楽しく、そして誇りを持って生活できるようにすること、地域を舞台に住民が主役となる地域自立型のまちの実現を目指す必要がある。

3 提言（改善策）

提言に当たっては、2015年に国連サミットにおいて採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」の視点を取り入れ、提言がSDGsのさまざまな目標と結びついていることを示しています。地域コミュニティの再構築は、公共私連携を促進させ、年齢や性別、国籍、所得、障害の有無などにかかわらず誰もが必要なサービスを受けられる社会、「誰一人取り残さない社会」の実現に結びつくものとなります。

(1) 地域コミュニティの再構築と拠点づくり

関連するSDGs



① 地域自治への積極的な参加機会の創出

- ・地域の人たちが、自分たちでできることを増やし、生きがいづくりにつながる仕組みを創造する。

【委員提案例】

ア 住民が地区公民館を運営する仕組みをつくることで、住民のアイデアや工夫を捉えて地域を活性化していく中で、皆が地域づくりに参加できる機会が増え、地域の良いところも継承していく。

イ 地域で積極的にまちづくり活動を行うプレイヤーを育てる講演会や勉強会などの仕組みを作る。

ウ 今、沼田市に住んでいる人たちに焦点を当て、その人たちが生きがいを持って生活できるまち、ここに住んでいる人たちが幸せだと感じられるまちになれば明るい将来が見えてくる。

② 地域課題の共有化

- ・地域の問題を住民が考え、解決していくシステムを構築する。

【委員提案例】

ア 人口が減少して農地が原野に戻ると鳥獣害が増加し、熊やイノシシが住宅地にまで出現するようになる。若い人が残らなければ集落での生活が困難になり、集落に住めなくなる、あるいは集落が消滅する。これからどうするのかを皆で考えていくべきである。

イ 地域活性化のために活動していくには、人々が集まって、経験を話しあい、意見交換をする場が必要である。交流の場を作るべき。

③ 地域自治への行政支援、行政との協働

- ・地域の特性に応じた行政の支援と協働による自治を推進する。

【委員提案例】

ア 自立的な地域づくりを住民が自覚して取り組んでいく必要がある。これにより住民自らが地域をつくり、足りない部分は行政との協働により、取組を発展させていく。

イ 地域活性化を地域主導で進めたいが、行政にはそれに対してサポート体制（財政支援、人的支援、情報提供など）を築いてもらいたい。

④ 世代を超えたコミュニティの構築

- ・子どもたちの地域社会への参加意識を高めるとともに、子育てを地域で行う気運を育む。

【委員提案例】

ア 年齢や世代の壁をなくしたコミュニティを作っていくことが必要。人形芝居や歴史の会にも、小中学生が参加しており、職業や世代はほとんど関係ない。子どもたちも年齢に関係なく親しくしている。

イ さまざまなコミュニティの中で、子どもたちも年齢に関係なく、力を発揮してくれれば良いと思う。大人の固まった意見だけではなく、子どもの柔軟な意見を取り込んでいくことも大切になってくると思う。

ウ 薄根地区に「やさいの杜」という直売所があるが、イートインスペースや勉強ができ、子どもが集まれる場所がある。そういった場所があると良いと思う。

⑤ 地域文化の継承

- ・地域に伝わる文化は、地域の人々が後世に伝えていく。

【委員提案例】

ア 「薄根地区かるた」のように地域限定のカルタを作ることで、子どもたちは自分たちが住んでいる地域に自信を持ち、喜びを感じられるようになる。

イ 子どもたちに日本舞踊を教えているが、毎年20名から30名程が参加している。今の時代はさまざまなことにお金がかかるので、お金をかけなくても浴衣1枚、扇子1本あれば学べるように指導をしている。参加しやすい環境を整えることが必要。

ウ 文化の継承者として、高齢者が活躍できる拠点が必要。

⑥ スポーツによる健康増進、生きがいづくり

- ・スポーツに親しみ、誰もが爽やかに汗をかき、健康な日々生きがいを感じ、元気に暮らせる環境を整備する。

【委員提案例】

ア 身体を動かすことで、健康づくりや生きがいづくりにつながる。

イ 健康づくりにおいても、安全に配慮したより専門的な指導が求められており、スポーツの競技力向上においても専門的な指導者の育成が重要となる。

⑦ 地域の拠点整備

- ・地域の自主性・自立性を尊重しつつ、地域の多様性や特性をいかした地域振興を図るため、地域と行政との連携や必要な支援を行う。また、多様な活動の場としての拠点施設を整備する。

【委員提案例】

ア 白沢町高平では引越してきた人も比較的馴染みやすく、地域のお祭りにも参加している。新しく来た人には、まず、お祭りの役員をしてもらうなど、地域に馴染んでもらうようにしている。参加しやすく工夫することで状況の改善を促す。

イ 各地区にある公民館を利用して人が集まる場所を作ることが大事。そこで、地域住民が生き生きと活動することにより、地域の交流を活性化させ、それを見た若い人や市外の人にも魅力が伝わり移住促進にもつながる。

ウ 高齢化が進み、役員の選出や町内行事への参加が難しくなり、地域での共同作業が困難な地域もある。人口減少が進み、地域コミュニティが衰退しつつある中で、地域の核となる拠点を作っていく必要がある。

エ 沼田は中山間地域のため、農産物の価格では平地に勝てない。消費者に生産地まで来てもらい、農業に触れて理解してもらう活動をしている。農業の後継者を生産者任せにせず、地域全体で考えないと地域の生活環境が維持できず、そのような地域に若者は残らない。都会から農業をしたいと地方の古民家に住む人もかなりいるため、対応次第で地域を活性化する資源となる。地域は市からの請負型から参加型へ変換し、主体的にかかわっていくことにより、満足度を上げていく必要がある。地域のプラットフォームとしての役割を果たす場所が必要であり、地区公民館をコミュニティセンターとして、地域をサポートし、市民協働として働きかけていく拠点にすると良い。

オ B C P（事業継続計画）の一環として、巨大自然災害を想定した、地域の拠点等へテレワーク環境を整備することで、非常時においても多様な機能と働き方を支援する場所として提供することが可能となり、二拠点居住の推進にもつながる。

(2) 少子・高齢化の課題を地域で解決

関連するSDGs



① 地域における生活支援

- ・少子・高齢化の進展による一人暮らし高齢者の増加により、買い物や介護サービスなどの生活支援の充実を図る。

【委員提案例】

ア 地域にふれあいの場所を設け、元気な高齢者が互助関係で支え合う仕組みを築けると、昔のように地域も元気になる。地域のふれあいの場所として空き家の活用を考える。

イ 高齢者が車に乗らなくても金融機関を利用できるように、農協では金融移動店舗車を毎週運行しているが、いつまで継続できるのか分からない状況にあるため、手を差し伸べる仕組みを早急に検討する必要がある。

ウ IT技術を活用し、市の中心とその周辺のコミュニティが画面を通じて、交流できるような発想があっても良い。また、例えば公民館等に設置したパソコンから必要なものを注文できるようにするなど、高齢者が遠方に出かけなくても欲しいものを購入できるような仕組み、発想があっても良い。

② 高齢者の就業等社会参加機会の創出

- ・高齢になっても社会に貢献し、元気で充足感のある生活ができる環境を推進する。

【委員提案例】

ア 仕事などを通じて生きがいや仲間づくりにより、元気に働ける寿命、健康寿命を延伸することが期待できる。また、若い人の負担も軽減できるため、住みやすいまちづくりにつながる。若者を増やして頼るのではなく、元気のある高齢者が増えれば、高齢化率が高くてもまちは衰退していかない。テラス沼田の会議室を開放して、高校生が学習に利用しているが、そこに退職した教職員などにボランティアとして来てもらうような仕組みを作る。

③ 人口減少への対策と地域の魅力の創出

- ・子どもたちが大学などに進学後、地域に戻り生活できる環境の整備と魅力を創出する。

【委員提案例】

ア 第一に若い人の流出を防げなければ、子どもがたくさん生まれることもない。子どもたちが大学進学後、戻ってくるのは地域での活動にかかわっている場合が多い。

イ 地域の魅力を磨くことで人が訪れ、地域の方は自分たちの地域の魅力に気づき、若い人も誇りをもって地域にとどまる。

④ 地域が一体となって提供するサービスの充実

- ・移住・定住を促進するため、暮らしやすい地域づくり、多様なサービスを提供する地域づくり活動の充実を図る。

【委員提案例】

ア さまざまな事情を抱える子どもたちに、栄養豊かな食事を提供するため、子ども食堂が地域の支え合いにより運営されている。

イ 沼田にはウォーキングに適した環境があり、この地域性を積極的に活用すれば、高齢者の健康寿命を延伸し、生活の質を維持することができる地域として見直される。地域通貨のポイント制度なども活用すると良い。

(3) 広報力の向上とまちの持続性

関連するSDGs



① シビックプライドの醸成と広報

- ・地域に住む人が地域を愛し、自信と誇りを持ち、まちづくりを進めていくため、沼田の魅力を内外へ届ける発信力と受信力の向上に努める。

【委員提案例】

ア 沼田市として誇れるものや、既に持っているもの、有るものを活用していく中で沼田の魅力を発信する。

イ まずは市民が沼田の良さを自覚することからできたら良い。個人的には「沼田公園のツツジ」と「沼田の歌」の魅力がまだまだ十分に発信できる。今後、更に広めていきたい。

ウ 沼田に住んでいると当たり前のように野菜や果物を食べているが、外部の人には、とても美味しくて驚かれることが多い。自分たちが思っている以上に評価されているので、もっと自信を持って発信していくべきである。

エ 広報の仕方として外に向けてだけではなく、地域住民に向けて、沼田の魅力を伝える。水や空気など沼田には良いところがあるが、沼田が災害に強いと評価されていることを地域の人には知らない。地域の人々が沼田の良いところを知ることが一歩。広報力の向上により内と外に発信し、地域の人へ沼田の良さを伝える。

オ 地域の良さをいかした活動を発信し、地域が元気になり地域が好きになる。価値観が一体になり、それが沼田への貢献へとつながる。

カ 各地域には特色があるが、他の地域のことは知らないことが多い。各地域の特色をお互いに把握して、助けあっていければ良い。利根町では、花火大会やお祭りなどの行事を、地域住民が協力し合って40年以上も続けてきた。助け合いの精神を持って協力し合うことで、できることはたくさんあると思う。まずは地域の取組を知らせたい。

キ 地域の魅力を広く発信することは、住民のまちへの愛着と誇りにつながる。また、他の地域の優れた点を受信し、まちづくりにいかすことができれば、住民の定住意識も高まり、人口の流出を抑制することができる。